

2026年6月

神戸市公立大学法人

神戸市公立大学法人の2025年度財務諸表の概要について

1. 公立大学法人の財務諸表

公立大学法人は、地方独立行政法人法第34条及び神戸市公立大学法人の業務運営等に関する規則第9条に基づき、財務諸表として、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類を作成することとなっています。

また、財務諸表は、地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（以下、「会計基準等」という。）に従って作成することとされています。

会計基準等は、企業会計原則に準拠しつつ、公的な性格を有する等の地方独立行政法人の特性を考慮し、必要な修正を加えたもので、また、地方独立行政法人に共通に適用される一般的かつ標準的な基準を示すものであり、この基準に定められていない事項については、一般に公正妥当と認められている企業会計原則に従うことになっています。

2. 2025年度財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

『貸借対照表』は、法人の財政状況を明らかにするため、決算時における全ての資産、負債及び純資産を表示するものです。

(資産の部)

資産の総額は、208億70百万円であり、前年度に対して1億37百万円(0.7%)増加しています。

固定資産は192億54百万円で、建物・工具器具備品・ソフトウェアの取得などによって7億87百万円増加しましたが、損益外減価償却を含む減価償却などを6億31百万円計上したことなどにより、前年度に対し77百万円(0.4%)の増加となっています。流動資産は現金及び預金が15億3百万円、その他未収入金等を合わせて16億16百万円となっています。

(負債の部)

負債は、固定負債が2億34百万円、流動負債が12億31百万円で合計14億65百万円となっており、未払金の増加等により、前年度に対し73百万(5.2%)の増加となっています。

(純資産の部)

純資産の部については、神戸市からの現物出資である資本金が173億40百万円、資本剰余金がマイナス23億87百万円、利益剰余金が44億51百万円で合計194億4百万円となっており、前年度に対し65百万円(0.3%)の増加となっています。これは、市から出資された建物等の減価償却を減価償却相当累計額として資本剰余金のマイナスとして処理していますが、利益剰余金が2億85百万円増加したことに伴うものです。

貸借対照表の概要

(単位：百万円)

	2025年度	2024年度	増△減		2025年度	2024年度	増△減
資 産 の 部				負 債 の 部			
〔固定資産〕				〔固定負債〕			
有形固定資産				長期繰延補助金等	62	74	△12
土地	11,478	11,478	-	その他	172	269	△97
建物	4,321	4,445	△124				
構築物	96	105	△9				
機械装置	114	132	△18	計	234	343	△109
工具器具備品	736	652	84	〔流動負債〕			
図書	1,643	1,647	△4	運営費交付金債務	0	-	0
美術品・収蔵品	12	12	-	寄附金債務	295	280	15
船舶	0	1	△0	未払金	626	448	178
建設仮勘定	140	83	57	その他	310	322	△12
計	18,542	18,556	△13				
無形固定資産	130	59	72	計	1,231	1,050	181
投資その他の資産	581	563	19	負債合計	1,465	1,393	73
計	19,254	19,177	77	純 資 産 の 部			
〔流動資産〕				資本金	17,340	17,340	-
現金及び預金	1,503	1,490	14	資本剰余金	△2,387	△2,167	△220
その他	113	66	47	利益剰余金	4,451	4,167	285
計	1,616	1,555	61	純資産合計	19,404	19,340	65
資産合計	20,870	20,732	137	負債純資産合計	20,870	20,732	137

※各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

公立大学法人特有の会計処理

① 長期繰延補助金等

補助金等により償却資産を取得した際に、資産の計上と同時にその財源を長期繰延補助金等に計上し、当該償却資産に係る減価償却費の計上と合わせて、その同額を長期繰延補助金等から取崩すことにより（＝収益化）、損益を均衡させる仕組み。地方独立行政法人会計基準等の改訂（2023年度決算から適用）により資産見返負債の処理は廃止されたが、補助金は資産除却時に返還を求められる可能性等を考慮し、資産見返負債の会計処理を継続（勘定科目は長期繰延補助金等に変更）している。

② 減価償却相当累計額

市から出資された建物等は減価償却に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却相当額を損益計算書上の費用に計上せず、減価償却相当累計額（資本剰余金のマイナス）として処理する。

（２）損益計算書

『損益計算書』は、法人の経営状況を明らかにするため、一会計年度に属する法人の全ての費用とこれに対する収益とを記載して当期の総利益又は総損失を表示するものです。

（経常費用）

経常費用の総額は、前年度に対し３億７百万円（6.4％）増加し、５０億８３百万円となっています。そのうち、業務費は２億９５百万円増加し、４５億２７百万円となっており、内訳は教育経費が８億８９百万円、研究経費が１億４９百万円、教育研究支援経費が９１百万円、役員人件費・教員人件費・職員人件費がそれぞれ１億１６百万円、２３億２０百万円、９億３７百万円となっています。また、一般管理費は１５百万円増加し、５億４９百万円となっています。

（経常収益）

経常収益の総額は、前年度に対し２億２１百万円（4.2％）増加し、５４億６９百万円となっており、主なものは、運営費交付金収益が３６億７１百万円、授業料・入学金・検定料といった学生納付金である授業料収益等が１４億４１百万円となっています。

（経常利益）

以上から、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は３億８６百万円となり、前年度に対して８６百万円減少しています。

（当期総利益）

経常利益に、臨時損失及び前中期目標期間繰越積立金取崩額を加えた当期総利益は５億９６百万円となり、前年度に対して１１百万円（1.8％）減少しています。

損益計算書の概要

（単位：百万円）

	2025年度	2024年度	増△減		2025年度	2024年度	増△減
経 常 費 用				経 常 収 益			
業務費				運営費交付金収益	3,671	3,475	197
教育経費	889	674	214	授業料収益等	1,441	1,416	25
研究経費	149	150	△1	受託研究収益	12	13	△1
教育研究支援経費	91	101	△10	共同研究収益	21	29	△8
受託研究費	11	11	1	補助金等収益	135	110	25
共同研究費	13	19	△6	寄附金収益	52	82	△30
役員人件費	116	115	0	その他	137	124	13
教員人件費	2,320	2,242	79				
職員人件費	937	920	18				
計	4,527	4,232	295				
一般管理費	549	533	15				
財務費用	7	10	△3				
雑損	0	0	0				
経常費用 合計	5,083	4,776	307	経常収益 合計	5,469	5,248	221
経常利益	386	473	△86				
臨時損失	0	2	△2	臨時利益	-	7	△7
費用合計	5,083	4,777	305	収益合計	5,469	5,256	214
前中期目標期間繰越 積立金取崩額	210	72	138				
目的積立金取崩額	-	57	△57	当期総利益	596	607	△11

※各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

※公立大学法人特有の会計処理（補助金等収益）

補助金等により償却資産を取得した際に、資産の計上と同時にその財源を長期繰延補助金等に計上し、当該償却資産に係る減価償却費の計上と合わせて、その同額を長期繰延補助金等から取崩すことにより（＝収益化）、損益を均衡させる仕組み。なお、当該収益には償却資産の取得を伴わない補助金等も含まれる。

損益計算書の概要（セグメント別）

（単位：百万円）

	外大		高専		法人			外大		高専		法人	
	2025年度	対前年度比	2025年度	対前年度比	2025年度	対前年度比		2025年度	対前年度比	2025年度	対前年度比	2025年度	対前年度比
経常費用							経常収益						
業務費							運営費交付金収益	1,565	637	1,820	△474	287	34
教育経費	476	149	412	66	-	-	授業料収益等	1,123	19	318	6	-	-
研究経費	64	△1	85	0	-	-	受託研究収益	6	△0	6	△0	-	-
教育研究支援経費	82	△8	9	△2	-	-	共同研究収益	1	△1	20	△8	-	-
受託研究費	6	△0	6	1	-	-	受託事業等収益	-	-	-	-	-	-
共同研究費	1	△1	12	△5	-	-	補助金等収益	5	4	130	20	-	-
受託事業費	-	-	-	-	-	-	寄附金収益	26	△30	26	0	-	-
役員人件費	65	△1	14	0	37	1	その他	98	△2	19	5	19	11
教員人件費	1,149	49	1,172	29	-	-							
職員人件費	386	△41	354	15	197	43							
計	2,228	146	2,064	105	234	44							
一般管理費	233	5	244	9	71	1							
財務費用	1	△1	7	△2	-	-							
雑損	0	0	-	-	-	-							
経常費用 合計	2,462	150	2,315	112	306	45	経常収益 合計	2,824	627	2,340	△451	306	45
経常利益	362	477	25	△563	-	-							
臨時損失	0	0	-	△2	-	-	臨時利益	-	△5	-	△2	-	-
費用合計	2,462	150	2,315	110	306	45	収益合計	2,824	622	2,340	△454	306	45
前中期目標期間繰越 積立金取崩額	64	△8	146	146	-	-							
目的積立金取崩額	-	△57	-	-	-	-	当期総利益	426	406	171	△418	-	-

※各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、法人の財政状況と経営状況との関係を表すため、一会計年度に属する法人の全ての純資産の変動を表示するものです。

資本金は、設立団体からの出資金の受入等による変動を表すもので、前年度から変動はなく、１７３億４０百万円となっています。

資本剰余金は、固定資産の取得・除売却や減価償却による変動を表すもので、差引マイナス２３億８７百万円となっています。

利益剰余金は、利益処分処理や積立金取崩等による変動を表すもので、差引４４億５１百万円となっています。

期末の純資産合計は、１９４億４百万円で、前年度に対し６５百万円（０.３％）の増加となっています。

純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
当期首残高	17,340	△2,167	4,167	19,340
当期変動額				
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	△220	-	△220
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	285	285
当期変動額合計	-	△220	285	65
当期末残高	17,340	△2,387	4,451	19,404

※各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、損益計算書が発生主義に基づく会計により作成されることから、必ずしも損益計算書が資金の収支状況を表さないため、一会計期間におけるキャッシュ・フロー（資金の収支状況）を活動内容別に集計するものです。

業務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動、財務活動以外の通常の業務の実施にかかる資金の状況を表すもので、差引5億94百万円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動にかかる資金の状況を表すもので、差引マイナス4億64百万円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済やリース債務に係る利息部分の支払いによる資金の状況を表すもので、差引マイナス1億16百万円となっています。

期末の資金残高は、期末の現金・預金から定期預金を差引いた額と同額の14億49百万円で、前年度に対し14百万円（0.9%）の増加となっています。

キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

	2025年度	2024年度	増△減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	594	697	△104
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△568	△567	△0
人件費支出	△3,385	△3,298	△87
その他の業務支出	△424	△380	△44
運営費交付金収入	3,671	3,511	160
授業料収入等	1,001	1,179	△178
受託研究収入	10	7	3
共同研究収入	22	21	2
受託事業等収入	-	-	-
補助金等収入	94	98	△4
寄附金収入	54	40	14
その他収入	118	117	1
預り金等の増減	1	△30	30
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△464	△379	△85
有形固定資産の取得による支出	△414	△303	△111
無形固定資産の取得による支出	△69	△70	0
有価証券の取得による支出	-	△60	60
敷金・保証金の回収による収入	1	△0	1
定期預金の預入による支出	△3,734	△3,054	△680
定期預金の払戻による収入	3,734	3,100	634
利息及び配当金の受取額	19	8	11
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△116	△146	30
リース債務の返済による支出	△109	△136	27
利息の支払額	△7	△10	3
IV 資金増加額	14	172	△159
V 資金期首残高	1,436	1,263	172
VI 資金期末残高	1,449	1,436	14

※各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

（５）利益の処分に関する書類（案）

法人の利益処分として、当期末処分利益（当期総利益）の一部について、次年度以降の剰余金の使途（教育研究環境の維持・向上や魅力発信、組織運営の改善）に充てるため、市長の承認を受けようとするものです。

利益処分の内容

（単位：百万円）

	2025年度	2024年度	増△減
I 当期末処分利益			
当期総利益	596	607	△11
II 積立金振替額			
前中期目標期間繰越積立金	－	153	△153
教育研究の質の向上ほか目的積立金	－	492	△492
III 利益処分別			
積立金	411	1,252	△841
地方独立行政法人法第40条第3項により、 設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育研究環境の維持・向上や魅力発信、 組織運営の改善目的積立金	185	－	185

※各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。